

平成22年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1)総会等の開催日の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
------	--

(2)総会等が公開である旨の周知状況 ア 周知している イ 周知していない又は周知していなかった

改善措置	
周知していない場合、その理由	

(3)総会等の議事録の作製 ア 作製している イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	
改善措置	

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(4)議事録の内容 ア 詳細なものを作製している イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	
------	--

(5)議事録の閲覧 ア 閲覧に供している イ 閲覧に供していない又は供していなかった

閲覧者の有無	有	件	<input checked="" type="radio"/> 無
改善措置			

※閲覧者有りと答えた農業委員会については、件数を記入

2 事務に関する点検

(1) 農地の権利移動の許可等

(1年間の処理件数: 39件、うち許可 39件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地台帳からの耕作状況を現地調査にて確認。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	営農計画により利用要件、下限面積、地域との調和要件等の説明。			
	是正措置	特になし			
申請者等への審議結果の通知	実施状況	申請者への結果通知を行った件数	28件		
		通知した内容:電話にて審議結果、許可書交付を案内した。			
	是正措置	申請者への結果通知を行わなかった件数	11件		
		通知しなかった理由:申請時に県へ進達し交付される時期を知らせている為。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成、事務局窓口にて縦覧に供する。			
	是正措置	等になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	総会にて標準処理期間を設定した。			

(2) 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 116件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請地の現況調査、申請書の内容審査。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	農地区分や周辺農地への影響、関係法令の許可見込みについて確認する。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成、事務局窓口にて縦覧に供する。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	設定なし	処理期間(平均)	45日
	是正措置	特になし			

(3) 遊休農地に対する指導等

点検項目	実施状況		
管内の要活用農地の面積及び筆数	面積 45ha		筆数 631筆
要活用農地への指導の件数及び改善状況	指導件数 3件	指導面積1.3ha	指導対象者3人
	改善状況	利用状況調査により前年度遊休地が6.6ha耕作されているのを確認した。	
指導を行わなかった要活用農地の面積及び筆数並びにその理由	面積 43.7ha	筆数 628筆	対象者 125人
	理由		
要活用農地のうち遊休農地の指導の開始に際し定めた、市町村長に対し特定遊休農地である旨の通知を行う期日が到来しているものの面積及び筆数並びに市町村長に対する要請の状況	面積 0ha	筆数 0筆	対象者 0人
	要請の状況 (要請していないものがある場合はその理由)	特になし	

(4) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		6法人
	うち報告書提出農業生産法人数		3法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		3法人
	提出しなかった理由	・3法人については活動休止中。	
	対応方針		
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況	なし	

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地の権利移動の許可等	なし
農地転用に関する事務	なし
遊休農地に対する指導等	なし
農業生産法人からの報告への対応	なし
その他法令事務に関するもの	なし

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	農家数	386戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	88戸	40経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	6法人			
課 題	高齢化の進行や後継者の不足により、農業を担うものが減少しているが、農協と連携しリストアップする。				
平成23年度までの目標	認定農業者		特定農業法人		特定農業団体
		46経営	法人		団体

(2) 平成22年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	4経営	0法人	0団体
実 績 ②	2経営	0法人	0団体
達 成 率 ①/②	50%	0%	0%
累 計	40経営	0法人	0団体

※ 累計は、(1)の現状の認定農業者等の数と実績の数の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	市農水課と連携し、認定農業者の確保・育成に努める。	なし	なし
活動実績	農水課が中心に担い手育成協議会で推進	なし	なし

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	市農水課と連携し、認定農業者の確保・育成に努める。		
活動に対する評価の案	農水課が中心に担い手育成協議会で推進		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	市農水課と連携し、認定農業者の確保・育成に努める。	なし	なし
活動に対する評価	農水課が中心に担い手育成協議会で推進	なし	なし

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1349ha	36ha	2.60%
課 題	高齢化の進行や後継者の不足により、農業を担う者が減少しているなか、地権者が貸し出す意識がない。		
平成23年度までの目標	これまでの集積面積	目標	合計
	36ha	61.4ha	36ha

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
2ha	1.3ha	65%	37.3ha

※ 累計は、(1)のこれまでの集積面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農用地を中心とした優良農地の耕作放棄地について、地主に対し基盤強化法に基づく利用権設定の説明等を行う。
活動実績	耕作放棄地地主等に対し基盤強化法に基づく利用権設定の説明等を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	目標設定に向け、要活用農地を担い手に流動化させていく。
活動に対する評価の案	耕作放棄地地主へ利用集積への理解を求め、担い手に流動化させていく。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標設定に向け、要活用農地を担い手に流動化させていく。
活動に対する評価	耕作放棄地地主へ利用集積への理解を求め、担い手に流動化させていく。

3 耕作放棄地の解消

(1) 現状、課題及び平成23年度までの目標

現 状	管内の農地面積	耕作放棄地の面積	耕作放棄地率
	1349ha	46ha	3.40%
課 題	優良農地については特に、認定農業者や、担い手農家に斡旋し、安定的農業を支援していく		
平成23年度までの目標	これまでの解消面積	目標	合計
	4.3ha	27.1ha	4.3ha

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	実 績	達 成 状 況	累 計
2ha	1.3ha	65%	9.1ha

※ 累計は、(1)のこれまでの解消面積と実績の面積の合計

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査を踏まえ、休耕地の優良農地の農家を訪問し、農地法及び基盤強化法の利用権設定の説明を実施、休耕地の解消に努める。
活動実績	担い手への利用権設定が行えた。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	利用状況調査を踏まえ、さらに遊休地の解消を行う。
活動に対する評価の案	地域農業委員会を中心とした地主へ、農地法及び基盤強化法の利用権設定等リーフレット等により理解を求め担い手へ流動化を図る。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	利用状況調査を踏まえ、さらに遊休地の解消を行う。
活動に対する評価結果	地域農業委員会を中心とした地主へ、農地法及び基盤強化法の利用権設定等リーフレット等により理解を求め担い手へ流動化を図る。

4 違反転用への適正な対応

(1) 違反転用の状況

違反転用の状況	件数 48件	面積 7ha	主な用途 資材置場
---------	--------	--------	-----------

(2) 平成22年度の目標及び実績

目 標	地域農業委員により農地パトロールを常時実施し、違反転用の防止に努めるとともに、違反転用に対しては早期に復元するよう指導する。
実 績	市広報紙、農業委員会だより等により周知活動を行う。また農地パトロールを実施。

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員全員による一斉パトロールを実施し、現状把握を行う。
活動実績	農業委員全員による一斉パトロールを実施し、現状把握を行った。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	農林水産課の基盤強化法担当と連携し訪問等により指導を行い改善に努める。
活動に対する評価の案	農地への復元指導を行い、農地転用可能な件に関しては、申請の指導を行う。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	0件
活動の評価案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	農林水産課の基盤強化法担当と連携し訪問等により指導を行い改善に努める。
活動に対する評価結果	農地への復元指導を行い、農地転用可能な件に関しては、申請の指導を行う。

5 農地パトロール

(1) 平成22年度の活動計画及び活動実績

活動計画 (実施時期、体制、 実施回数等)	8月に農業委員全員による一斉パトロールを実施。
活動実績	10月に農業委員全員で、21、22年度農地法3条及び基盤強化法により権利設定された農地の利用状況調査を実施した。

(2) 評価の案

活動に対する評価の案	活動計画に基づき実施したが、利用状況調査も含め又、担当地域を定め委員でパトロールを常に実施する。
------------	--

(3) 地域の農業者等からの意見等

活動の評価案に対する意見等	0件
---------------	----

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

活動に対する評価結果	活動計画に基づき実施したが、利用状況調査も含め又、担当地域を定め委員でパトロールを常に実施する。
------------	--

6 農地情報の整備と共有化

(1) 平成22年の活動計画及び活動実績

農地基本台帳の情報の更新に関する活動計画	毎月農地の権利の移転や転用許可等の補正、他市町村からの権利移動情報の入力処理、相続等により農地の移動の処理
農地基本台帳の情報の更新に関する活動実績	毎月農地の権利の移転や転用許可等の補正、他市町村からの権利移動情報の入力処理、相続等により農地の移動の処理
共有化に関する活動計画	なし
共有化に関する活動実績	なし

(2) 評価の案

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価の案	毎月農地の権利の移転や転用許可等の補正、他市町村からの権利移動情報の入力処理、相続等により農地の移動の処理
共有化に関する活動に対する評価の案	

(3) 地域の農業者等からの意見等

農地基本台帳の情報の更新に関する活動の評価案に対する意見	0件
共有化に関する活動の評価案に対する意見	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

農地基本台帳の情報の更新に関する活動に対する評価結果	毎月農地の権利の移転や転用許可等の補正、他市町村からの権利移動情報の入力処理、相続等により農地の移動の処理
共有化に関する活動に対する評価結果	

(別紙様式2)

平成23年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,349ha	遊休農地面積(B) 46ha	割合(B/A×100) 3.4%
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。新規就農者の育成を図り後継者を確保し安定的農業の形態を造る。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標案設定の考え方:道路沿いにある、ある程度まとまった農地を中心に取り組む。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		11月～12月	22人	12月～1月
		調査方法	農業振興地域を中心に地区ごとに分け、農業委員と関係課職員と一緒に目視により利用状況調査を行う。	
	遊休農地への指導	実施時期:12月～2月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		11月～12月	22人	12月～1月
		調査方法	農業振興地域を中心に地区ごとに分け、農業委員と関係課職員と一緒に目視により利用状況調査を行う。	
	遊休農地への指導	実施時期:12月～2月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	386戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	88戸	40経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	6法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。尚、農地の流動化を図り新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態を造る。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	6経営	0法人	0団体
	目標案設定の考え方: 沖縄市担い手育成総合支援協議会にて決定した。		
活動計画案	市農林水産課と連携し、確保、育成に努める。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	6経営	0法人	0団体
活動計画	市農林水産課と連携し、確保、育成に努める。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		1,349ha	4.6ha
課 題	高齢化の進行や後継者の不足で利用集積が進んでいない。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 5ha
	目標案設定の考え方:前年度相当
活動計画案	農用地を中心に耕作放棄地は地権者に対し農地法及び基盤強化法に基づく利用権等で農地の流動化を図る。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5ha
活動計画	農用地を中心に耕作放棄地は地権者に対し農地法及び基盤強化法に基づく利用権等で農地の流動化を図る。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成23年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	1,349ha	7ha	0.5%
課 題	地域担当の農業委員に随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成23年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	1ha
	目標案設定の考え方: 基盤強化法担当課と調整して進める。	
活動計画案	地域担当の農業委員に随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。 地域自治会にリーフレットを置き啓発を行う。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	0件
活動計画案に対する意見等	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成23年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	1ha
活動計画	地域担当の農業委員に随時パトロールを実施し、違反転用を未然に防ぐ。 地域自治会にリーフレットを置き啓発を行う。	